

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年3月16日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福山 二郎
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営推進本部長 野澤 栄一
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営推進本部長 野澤 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	4,309,824	4,465,949	18,248,503
経常利益(千円)	235,263	305,927	954,955
四半期(当期)純利益(千円)	135,799	146,962	590,131
純資産額(千円)	8,271,441	8,766,200	8,666,934
総資産額(千円)	12,322,384	12,090,020	12,252,241
1株当たり純資産額(円)	1,180.07	1,251.82	1,237.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.72	21.34	85.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.0	71.3	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	370,487	529,960	1,651,551
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	168,129	90,085	453,585
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	580,125	50,399	260,006
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	281,865	507,858	1,178,306
従業員数(人)	380	375	381

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	375 (382)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	195 (128)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当第1四半期連結会計期間の生産実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
ジャム類(千円)	2,042,742	84.7
調理食品類(千円)	1,253,430	99.7
産業用加工品類(千円)	420,563	126.1
その他(千円)	113,008	99.9
合計(千円)	3,829,745	93.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。当第1四半期連結会計期間の販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
ジャム類(千円)	1,935,219	99.3
調理食品類(千円)	1,195,100	101.2
産業用加工品類(千円)	1,103,800	118.3
その他(千円)	231,828	93.5
合計(千円)	4,465,949	103.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キューピー株式会社	3,332,746	77.3	3,312,434	74.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績

当第1四半期における国内経済は、海外経済の改善や各種経済政策の効果などを背景に企業収益の改善をはじめ景気全般に持ち直しの動きがみられた一方、失業率が依然として高水準にあるなど先行きに対する懸念材料も多く、厳しい状況で推移してきました。消費者物価はこのところ下落テンポが緩やかになりましたが、食品の販売場面での低価格訴求は継続しており、緩やかなデフレ状況にあります。また、原油をはじめ、砂糖や穀物類など主要作物の国際相場は天候不順などの影響によって高騰しており、原材料の仕入れ価格の上昇に予断を許さない厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として、引き続き「1.人材育成」「2.原料起点経営」「3.コスト挑戦」「4.営業革新」に取り組み、基盤強化と体質転換を図るとともに、「5.新商品の創出」を重要課題と位置づけ売上の創出に努めることをテーマに掲げ、新年度をスタートさせました。

売上ににつきましては、ジャム類では「アラハタ・55ジャム」シリーズは伸長しましたが、「ランプ」シリーズが下回り、全体では前年同期をわずかに下回りました。調理食品類は「 Pasta倶楽部」シリーズが下回りましたが、昨年秋のリニューアル後、好調を維持している「キューピーやさしい献立」シリーズが大幅に伸長し、全体では前年同期をわずかに上回りました。産業用加工品類は、かねてから取り組んでおりました大口ユーザー様の新規開拓による受注が増加しフルーツ・プレパレーションが伸長しました。また、フルーツ原料販売も好調に推移したことにより、全体では前年同期を上回りました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は44億65百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

利益につきましては、原材料価格が一部を除いて概ね安定して推移したことや利益改善活動の継続などにより、営業利益は3億3百万円（前年同期比28.6%増）、経常利益は3億5百万円（前年同期比30.0%増）、四半期純利益は1億46百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少し120億90百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の減少6億70百万円、商品及び製品の増加1億65百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億6百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少し33億23百万円となりました。負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少1億56百万円、賞与引当金の減少1億47百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し87億66百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加91百万円などです。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億70百万円減少し、5億7百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、5億29百万円（前年同期比1億59百万円の支出増加）となりました。主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益2億51百万円に加え、たな卸資産の増加4億65百万円および賞与引当金の減少1億47百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、90百万円（前年同期比78百万円の支出減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得99百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、50百万円（前年同期比6億30百万円の支出増加）となりました。主な要因は、配当金の支払49百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	6,900,000	6,900,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月1日 ~ 平成23年1月31日	-	6,900,000	-	644,400	-	714,563

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。



(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,874,700	68,747	同上
単元未満株式	普通株式 12,700	-	同上
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,747	-

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	12,600	-	12,600	0.18
計	-	12,600	-	12,600	0.18

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	1,352	1,390	1,380
最低(円)	1,325	1,289	1,342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	507,858	1,178,306
受取手形及び売掛金	3,262,701	2 3,164,819
商品及び製品	1,162,349	996,676
仕掛品	41,775	47,821
原材料及び貯蔵品	2,068,224	1,762,112
その他	177,584	289,753
貸倒引当金	16,525	16,635
流動資産合計	7,203,969	7,422,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,707,474	1 1,724,078
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,002,385	1 943,339
土地	1,324,662	1,324,662
その他(純額)	1 64,602	1 64,768
有形固定資産合計	4,099,124	4,056,848
無形固定資産	62,965	67,032
投資その他の資産		
投資有価証券	399,610	396,930
その他	329,607	313,906
貸倒引当金	5,256	5,331
投資その他の資産合計	723,961	705,505
固定資産合計	4,886,051	4,829,385
資産合計	12,090,020	12,252,241
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,114,559	2,083,955
未払法人税等	60,320	216,901
賞与引当金	128,369	275,894
役員賞与引当金	1,901	5,745
その他	507,913	559,364
流動負債合計	2,813,064	3,141,860
固定負債		
退職給付引当金	375,317	364,299
資産除去債務	58,834	-
その他	76,603	79,147
固定負債合計	510,755	443,447
負債合計	3,323,819	3,585,307

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	7,204,769	7,112,905
自己株式	13,321	13,195
株主資本合計	8,550,443	8,458,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,086	71,310
繰延ヘッジ損益	1,964	4,659
評価・換算差額等合計	71,122	66,650
少数株主持分	144,635	141,578
純資産合計	8,766,200	8,666,934
負債純資産合計	12,090,020	12,252,241

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)
売上高	4,309,824	4,465,949
売上原価	3,588,097	3,730,360
売上総利益	721,727	735,589
販売費及び一般管理費	485,428	431,729
営業利益	236,299	303,860
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	406	458
受取賃貸料	6,151	6,100
その他	1,108	2,784
営業外収益合計	7,668	9,345
営業外費用		
支払利息	612	36
賃貸費用	3,928	3,573
固定資産除却損	4,056	3,590
その他	105	78
営業外費用合計	8,703	7,277
経常利益	235,263	305,927
特別利益		
貸倒引当金戻入額	472	185
特別利益合計	472	185
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,712
投資有価証券評価損	-	460
特別損失合計	-	54,172
税金等調整前四半期純利益	235,735	251,940
法人税、住民税及び事業税	35,563	60,977
法人税等調整額	57,201	39,972
法人税等合計	92,764	100,950
少数株主損益調整前四半期純利益	-	150,990
少数株主利益	7,172	4,027
四半期純利益	135,799	146,962

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	235,735	251,940
減価償却費	108,144	111,837
賞与引当金の増減額(は減少)	147,339	147,524
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,212	3,843
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,146	11,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	472	185
受取利息及び受取配当金	407	460
支払利息	612	36
有形固定資産除却損	4,056	3,590
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,712
投資有価証券評価損益(は益)	-	460
売上債権の増減額(は増加)	81,704	97,882
たな卸資産の増減額(は増加)	249,749	465,738
仕入債務の増減額(は減少)	134,445	30,603
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,458	55,585
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,991	125,156
その他	3,222	4,807
小計	121,897	326,813
利息及び配当金の受取額	407	460
利息の支払額	708	34
役員退職慰労金の支払額	25	285
法人税等の支払額	251,469	206,398
その他の収入	3,204	3,110
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>370,487</b>	<b>529,960</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	164,859	99,260
無形固定資産の取得による支出	1,756	591
有形固定資産の売却による収入	26	2,573
投資有価証券の取得による支出	2,063	64
投資有価証券の売却による収入	341	-
その他	181	7,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>168,129</b>	<b>90,085</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	625,000	-
自己株式の取得による支出	59	125
配当金の支払額	42,414	49,473
少数株主への配当金の支払額	2,400	800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>580,125</b>	<b>50,399</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,504	670,448
現金及び現金同等物の期首残高	240,361	1,178,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,865	507,858

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は198千円、経常利益は289千円および税金等調整前四半期純利益は54,001千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58,773千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)												
<p>1 .</p> <p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は6,431,944千円です。</p> <p>2 . 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(被保証者)</td> <td style="text-align: center;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,460千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,460千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p>	(被保証者)	(保証金額)	杭州丘比食品有限公司	7,460千円	合計	7,460千円	<p>1 .</p> <p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額は6,303,127千円です。</p> <p>2 . 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(被保証者)</td> <td style="text-align: center;">(保証金額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">杭州丘比食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>2 . 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 7,863千円</p>	(被保証者)	(保証金額)	杭州丘比食品有限公司	7,350千円	合計	7,350千円
(被保証者)	(保証金額)												
杭州丘比食品有限公司	7,460千円												
合計	7,460千円												
(被保証者)	(保証金額)												
杭州丘比食品有限公司	7,350千円												
合計	7,350千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">109,119千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">116,772千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,383千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,796千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">64,228千円</td> </tr> </table>	運送費及び保管料	109,119千円	給与手当	116,772千円	賞与引当金繰入額	31,383千円	役員賞与引当金繰入額	551千円	退職給付引当金繰入額	15,796千円	研究開発費	64,228千円	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">82,477千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">115,061千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,424千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,889千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">66,971千円</td> </tr> </table>	運送費及び保管料	82,477千円	給与手当	115,061千円	賞与引当金繰入額	33,424千円	役員賞与引当金繰入額	1,901千円	退職給付引当金繰入額	15,889千円	研究開発費	66,971千円
運送費及び保管料	109,119千円																								
給与手当	116,772千円																								
賞与引当金繰入額	31,383千円																								
役員賞与引当金繰入額	551千円																								
退職給付引当金繰入額	15,796千円																								
研究開発費	64,228千円																								
運送費及び保管料	82,477千円																								
給与手当	115,061千円																								
賞与引当金繰入額	33,424千円																								
役員賞与引当金繰入額	1,901千円																								
退職給付引当金繰入額	15,889千円																								
研究開発費	66,971千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">281,865千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">281,865千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	281,865千円	現金及び現金同等物	281,865千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">507,858千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">507,858千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	507,858千円	現金及び現金同等物	507,858千円
現金及び預金勘定	281,865千円								
現金及び現金同等物	281,865千円								
現金及び預金勘定	507,858千円								
現金及び現金同等物	507,858千円								



( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 1月31日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1 株当たり純資産額	1,251.82円	1 株当たり純資産額	1,237.83円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年11月 1日 至平成22年 1月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年11月 1日 至平成23年 1月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	19.72円	1 株当たり四半期純利益金額	21.34円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年11月 1日 至平成22年 1月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年11月 1日 至平成23年 1月31日)
四半期純利益 (千円)	135,799	146,962
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	135,799	146,962
期中平均株式数 (株)	6,887,643	6,887,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月17日

アラハタ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月16日

アラハタ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。